

付録 ④ インド風力発電事業における主な政策と措置

1982	非在来型エネルギー資源部（DNES）の成立
1984	初の系統連系、私有の風力タービンが DNES の支持で建設
1985	第七回五カ年計画：市場指向の戦略で風力エネルギーを開発 金融面での優遇措置： 風力発電導入の一年目に設備投資に加速減価償却 風力発電の売電による所得に五年間税金免除 風力発電設備の中小企業と大規模メーカーに一定期間の課税を免除
1987	再生可能エネルギー発展局の成立。政府が成立した会社であり、再エネプロジェクトに融資（ソフトローン）を担当
1988	デンマーク国際開発援助庁（DANIDA）が二つ 10MW の風力発電商業プロジェクトを援助。初の大規模系統連系風力発電ファームの実演プロジェクト。
1991	インドの電力市場を国内外の個人投資家に開放。独立発電事業者（IPP）へ輸入関税・税金を引き下げ
1992	DNES を非在来型エネルギー資源省に昇格 第八回五カ年計画（1992-1997）に、民間部門より風力発電事業への参画を 500MW の目標を設定
1993	1993-1999 世界銀行の再生可能資源発展プロジェクトにより、商業化規模の再エネ発展へ支援
2003	電気法の制定：再エネ促進に対して初の明確な法律根拠
2009	発電補助インセンティブ（Generation Based Incentive ; GBI）:タービンの導入よりも、実際発電を促進、大規模独立発電事業者・外資による風力発電参入の環境を整備
2010	グリーン電力証書（Renewable Energy Certificates ; REC）制度の設立

出所：(GWEC & IWTMA, 2012; GWEC et al., 2011; IRENA & GWEC, 2012; Sharma et al., 2012)。筆者整理。